

氏名 <small>(法人にあっては名称)</small>	公立大学法人 広島市立大学
住所	広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号
計画期間	令和4年4月1日～令和7年3月31日
基準年度(*1)	令和元年度～令和3年度 (平均)

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者) <input type="checkbox"/> (3)特定事業者以外の事業者
------------	---

2 事業の概要

事業者の業種	大学 (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：8161)
事業概要	広島市立大学は、平成6年4月に開学し、3学部、4研究科、1附置研究所、7付属施設及び事務局で構成されている。

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度 (平均値)	令和4～令和6年度 (平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度 (平均値)
温室効果ガス実排出量(*5)	3,274 t-CO ₂	3,274 t-CO ₂	3,215 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.0 %	1.8 %	%	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*6)		3,274 t-CO ₂	3,215 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.0 %	1.8 %	%	%	%
実績に対する自己評価	省エネ機器への更新や節電対策を継続して行うも、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に伴い、オンライン授業から対面授業に戻したことから光熱費の使用料が増加し、排出量目標数値は下回ったものの、前年度実績 (3,126 t-CO ₂) を上回った。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制率を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素(エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの)、メタン、一酸化二窒素、六フッ化硫黄、パーフルオロカーボン及び六フッ化硫黄)の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$)

事業分類	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度 (平均値)	令和4～令和6年度 (平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度 (平均値)
高等教育機関	20.83	20.83	21.59			
		0.0 %	-3.6 %	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び実績に対する自己評価	省エネ機器への更新や節電対策を継続して行うも、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に伴い、オンライン授業から対面授業に戻したことから光熱費の使用料が増加し、目標数値(20.83)を上回ったものである。					

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

冷暖房設備の省エネ型機器への更新
 照明設備のLEDへの更新
 不使用室や共用廊下の消灯及び授業時間以外の消灯の徹底

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

4 その他の取組の実施状況

産業廃棄物の分別処理をしている。

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。
 *8 環境価値とは、オフセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	公立大学法人 広島市立大学
事業所の所在地	広島市安佐南区大塚東三丁目4番1号
事業所の業種	大学
事業の概要	広島市立大学は平成6年4月に開学し、3学部、4研究科、1附置研究所、7附属施設及び事務局で構成

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和元～令和3年度 (平均値)	令和4～令和6年度 (平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*4)	3,274 t-CO ₂	3,274 t-CO ₂	3,215 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.0 %	1.8 %	%	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*5)		3,274 t-CO ₂	3,215 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		0.0 %	1.8 %	%	%	%
実績に対する 自己評価	省エネ機器への更新や節電対策を継続して行うも、新型コロナウイルス感染症の拡大抑制に伴い、オンライン授業から対面授業に戻したことから光熱費の使用料が増加し、排出量目標数値は下回ったものの、前年度実績 (3,126 t-CO ₂) を上回った。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

冷暖房設備の省エネ型機器への更新
 照明設備のLEDへの更新
 不使用室や共用廊下の消灯及び授業時間以外の消灯を徹底する。

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値の活用等)

特になし

2 その他の取組の実施状況

産業廃棄物の分別処理を実施している。